

令和2年度 当初予算要求事業内容説明書

3款 4項 1目

第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策7 生活困窮者支援の充実

施策1 生活困窮者の自立を促進します

【会計】一般会計

3款:民生費 4項:生活保護費 1目:生活保護総務費

事業	172	就労支援推進事業
担当所属		社会福祉課

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,993千円	499千円	1,494千円			

【事業の概要】

事業の概要	ハローワーク成田との協定締結と就労支援コーディネーターとして1人を雇用し、週3～5日社会福祉課に配置し、生活保護受給者の経済的自立を支援します。
事業の目的	生活保護受給者に対し、就労の実現に必要な支援を行うことにより、就労による経済的自立を図ります。また、生活保護受給者に対する福祉の向上に資することを目的とします。
事業の効果	生活保護受給者の稼働能力や就労意欲に応じたきめ細かい就労支援を行うことにより、生活保護世帯の自立を助長します。また、就職を果たした者は、収入が発生するため、生活保護から脱却できないとしても、市が支給する保護費の節減にもつながります。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
1 報酬		
就労支援コーディネーター報酬	1,470千円	1人分
3 職員手当等	193千円	会計年度任用職員分
4 共済費		
社会保険料	246千円	会計年度任用職員分
9 旅費		
パートタイム会計年度任用職員費	84千円	
計	1,993千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度計画値
「生活保護受給者等就労自立促進事業」における就労決定率	50%
「生活保護受給者等就労自立促進事業」参加者数	10人
「就労支援コーディネーターによる支援」参加者数	50人
「就労支援コーディネーターによる支援」における就労決定率	40%